

# 総務財政委員会次第

日時：令和2年4月8日（水）午前10時

場所：日田商工会館

## 1. 委員長挨拶

## 2. 副会頭挨拶

## 3. 議 題

(1) 令和元年度 補正予算（案）について 資料①

- ・ 一 般 会 計
- ・ 中 小 企 業 相 談 所 会 計
- ・ 労働保険事務組合特別会計

(2) 令和2年度 事業計画（案）について 資料②

(3) 定款・規約の変更について 資料③

(4) 令和2年度 収支予算（案）について 資料④

- ・ 一 般 会 計
- ・ 中 小 企 業 相 談 所 会 計
- ・ 労働保険事務組合特別会計

(5) 令和2年度 委員会視察（他商工会議所との意見交換会）について

## 4. 報告事項

(1) 会員加入状況について 資料⑤

# 令和元年度 一般会計収支補正予算書（案）

平成31年4月 1日から  
令和 2年3月31日まで

日 田 商 工 会 議 所

## 収入の部

勘定科目	補正予算額	予算額	比較増・減(△)	備考	
款	項目				
1. 会費		円 27,490,000	円 26,690,000	円 800,000	
	1. 会費	21,500,000	21,000,000	500,000	
	2. 特別会費	5,990,000	5,690,000	300,000	2号・3号議員、テナント
2. 特別負担金		4,130,000	4,130,000	0	
	1. 特別負担金	4,130,000	4,130,000	0	役員負担金
3. 事業収入		39,050,000	37,220,000	1,830,000	
	1. 検定収入	810,000	810,000	0	珠算、簿記、販売士他
	2. その他の事業収入	24,500,000	23,400,000	1,100,000	生命共済、大型医療、その他
	3. 手数料	5,650,000	4,510,000	1,140,000	労働保険手数料他
	4. 使用料	5,460,000	5,710,000	△ 250,000	貸室、貸会場他
	5. 広告料	630,000	870,000	△ 240,000	商工ニュース広告料
	6. 特定退職金事業	2,000,000	1,920,000	80,000	特退金運営手数料
4. 交付金		4,105,000	4,105,000	0	
	1. 補助金	4,000,000	4,000,000	0	市補助金
	2. 助成金等	105,000	105,000	0	景気動向調査負担金
5. 雑収入		1,392,629	825,000	567,629	
	1. 預金利息	200	5,000	△ 4,800	
	2. 雑収入	1,392,429	820,000	572,429	ジョブカフェ他
6. 繰入金		0	1,500,000	△ 1,500,000	
	1. 運営資金積立金 繰入金	0	1,500,000	△ 1,500,000	
7. 繰越金		4,802,371	4,802,371	0	
	1. 繰越金	4,802,371	4,802,371	0	前年度より
合 計		80,970,000	79,272,371	1,697,629	

## 支出の部

勘定科目		補正予算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項目				
<b>1. 事業費</b>		円 <b>12,680,000</b>	円 <b>16,210,000</b>	円 <b>△ 3,530,000</b>	
	<b>1. 事業費</b>	<b>12,680,000</b>	<b>16,210,000</b>	<b>△ 3,530,000</b>	
	1. 商業振興費	640,000	900,000	△ 260,000	市商連. 他
	2. 工業振興費	1,680,000	1,840,000	△ 160,000	木工. 製材. 建設他
	3. 観光交通振興費	1,410,000	1,650,000	△ 240,000	まつり. 観光協会. 他
	4. 金融税務対策費	100,000	100,000	0	
	5. 労務対策費	520,000	520,000	0	商工祭. 雇用協議会
	6. 調査広報費	580,000	690,000	△ 110,000	日商ニュース. 他
	7. 検定事業費	380,000	450,000	△ 70,000	珠算. 簿記他
	8. 地域振興事業費	570,000	1,400,000	△ 830,000	
	9. 委員会部会事業費	5,080,000	6,700,000	△ 1,620,000	
	10. 各種共済事業費	1,150,000	1,280,000	△ 130,000	
	11. その他の事業費	570,000	680,000	△ 110,000	QC研他
<b>2. 管理費</b>		<b>46,000,000</b>	<b>53,420,000</b>	<b>△ 7,420,000</b>	
	<b>1. 給与費</b>	<b>16,900,000</b>	<b>25,750,000</b>	<b>△ 8,850,000</b>	
	1. 俸給	10,200,000	16,600,000	△ 6,400,000	
	2. 諸手当	1,510,000	2,330,000	△ 820,000	
	3. 賞与	5,190,000	6,820,000	△ 1,630,000	
	<b>2. 福利厚生費</b>	<b>4,290,000</b>	<b>5,760,000</b>	<b>△ 1,470,000</b>	
	1. 福利厚生費	4,290,000	5,760,000	△ 1,470,000	社会保険料他
	<b>3. 旅費交通費</b>	<b>3,300,000</b>	<b>1,840,000</b>	<b>1,460,000</b>	
	1. 旅費	1,040,000	1,200,000	△ 160,000	
	2. 交通費	2,260,000	640,000	1,620,000	
	<b>4. 事務費</b>	<b>11,230,000</b>	<b>9,490,000</b>	<b>1,740,000</b>	
	1. 通信運搬費	430,000	520,000	△ 90,000	
	2. 什器備品費	0	100,000	△ 100,000	
	3. 消耗品費	630,000	630,000	0	
	4. 図書費	280,000	290,000	△ 10,000	
	5. 印刷費	320,000	450,000	△ 130,000	
	6. 水道光熱費	1,560,000	1,920,000	△ 360,000	
	7. 修繕費	4,350,000	1,500,000	2,850,000	
	8. 保守料	630,000	880,000	△ 250,000	
	9. 清掃料	650,000	650,000	0	
	10. 保険料	220,000	210,000	10,000	
	11. 選挙事務費	680,000	800,000	△ 120,000	
	12. 事務諸費	1,480,000	1,540,000	△ 60,000	

勘 定 科 目		補正予算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
款	項 目				
	5. 会議費	円 2,140,000	円 3,580,000	円 △ 1,440,000	
	1. 議員総会費	860,000	1,500,000	△ 640,000	
	2. 常議員会費	370,000	700,000	△ 330,000	
	3. 部会委員会費	210,000	320,000	△ 110,000	
	4. その他の会議費	700,000	1,060,000	△ 360,000	
	6. 渉外費	1,500,000	1,300,000	200,000	
	1. 渉外費	1,500,000	1,300,000	200,000	
	7. 公課分担金	6,640,000	5,700,000	940,000	
	1. 公課	4,560,000	3,500,000	1,060,000	
	2. 分担金	2,080,000	2,200,000	△ 120,000	
3. 繰出金		20,260,000	5,660,000	14,600,000	
	1. 中小企業相談所 特別会計繰出金	5,000,000	4,000,000	1,000,000	
	1. 中小企業相談所 特別会計繰出金	5,000,000	4,000,000	1,000,000	
	2. 労働保険事務組合 特別会計繰出金	260,000	460,000	△ 200,000	
	1. 労働保険事務組合 特別会計繰出金	260,000	460,000	△ 200,000	
	3. 運営資金積立金 特別会計繰出金	10,000,000	0	10,000,000	
	1. 運営資金積立金 特別会計繰出金	10,000,000	0	10,000,000	
	4. 退職給与資金積立金 特別会計繰出金	5,000,000	1,200,000	3,800,000	
	1. 退職給与資金積立金 特別会計繰出金	5,000,000	1,200,000	3,800,000	
4. 予備費		2,030,000	3,982,371	△ 1,952,371	
	1. 予備費	2,030,000	3,982,371	△ 1,952,371	
	1. 予備費	2,030,000	3,982,371	△ 1,952,371	
合 計		80,970,000	79,272,371	1,697,629	

令和元年度 日田中小企業相談所補正予算書(案)

平成31年 4月 1日

令和 2年 3月31日

日田商工会議所

(単位:円)

1. 収入の部

科 目		補正予算額	予算額	増 減 (△印は減)	備 考
分 類	細 分 類				
1. 経 常 収 入		円	円	円	
		56,502,000	54,400,000	2,102,000	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	5,000,000	4,000,000	1,000,000	繰入金
	2. 県 補 助 金	48,502,000	47,400,000	1,102,000	
	3. 市 補 助 金	3,000,000	3,000,000	0	
2. 手 数 料 収 入		4,900,000	4,800,000	100,000	
	1. 手 数 料 収 入	4,900,000	4,800,000	100,000	決算料、小規模、倒産防止
3. 雑 収 入		291,002	230,000	61,002	
	1. 雑 収 入	291,002	230,000	61,002	
4. 前 期 繰 越 剰 余 金		2,306,998	2,306,998	0	
	1. 前 期 繰 越 剰 余 金	2,306,998	2,306,998	0	
合 計		64,000,000	61,736,998	2,263,002	

2. 支出の部

(単位:円)

科 目		補正予算額	予算額	増 減 (△印は減)	備 考
分 類	細 分 類				
1. 経 営 支 援 事 業 費		円	円	円	
		61,820,000	60,828,000	992,000	
	1. 補 助 対 象 職 員 等 の 設 置 費	56,220,000	55,008,000	1,212,000	
	(1) 給 料	26,600,000	25,860,000	740,000	
	(2) 諸 手 当	3,955,000	3,853,000	102,000	扶養、通勤、住居
	(3) 期 末 手 当	10,530,000	10,180,000	350,000	賞与
	(4) 福 利 厚 生 費	6,450,000	6,330,000	120,000	社保
	(5) 事 務 局 長 設 置 費	4,935,000	4,935,000	0	
	(6) 記 帳 指 導 員 等 設 置 費	3,750,000	3,850,000	△ 100,000	
	2. 指 導 事 業 費	5,350,000	5,520,000	△ 170,000	
	(1) 旅 費	700,000	730,000	△ 30,000	
	指 導 旅 費	230,000	300,000	△ 70,000	連絡会議、説明会
	研 修 会 出 席 旅 費	390,000	350,000	40,000	指導員研修
	直 面 問 題 出 席 旅 費	80,000	80,000	0	
	(2) 事 務 費	1,170,000	1,260,000	△ 90,000	
	指 導 事 務 費	1,060,000	1,150,000	△ 90,000	通信費、消耗品
	調 査 研 究 費	110,000	110,000	0	書籍等購入
(3) 福 利 環 境 整 備 費	2,100,000	2,100,000	0	退職積立金	
(4) 講 習 会 等 開 催 費	1,200,000	1,250,000	△ 50,000	新入社員研修、簿記講座	
(5) 特 別 研 究 指 導 費	180,000	180,000	0		
3. 小 規 模 事 業 施 策 普 及 費	50,000	100,000	△ 50,000	パンフ等作成	
4. 次 世 代 地 域 活 性 化 事 業 費	200,000	200,000	0		
(1) 青 年 部 活 動 費	100,000	100,000	0		
(2) 女 性 部 活 動 費	100,000	100,000	0		
2. 管 理 費		2,180,000	908,998	1,271,002	
	1. 一 般 事 業 費	200,000	160,000	40,000	会議等参加費他
	2. 涉 外 費	60,000	100,000	△ 40,000	
	3. 福 利 厚 生 費	210,000	210,000	0	慶弔サービス他
	4. 予 備 費	1,710,000	438,998	1,271,002	
合 計		64,000,000	61,736,998	2,263,002	

## 令和元年度 労働保険事務組合特別会計収支補正予算書(案)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日 )

### 【収入の部】

(単位:円)

項 目	補正予算額	本年度予算額	比較増減	備 考
1. 保険料預り金	46,780,000	45,200,000	1,580,000	確定・概算保険料
2. 一般拠出金預り金	60,000	50,000	10,000	アスベスト健康被害救済金
3. 延滞金預り金	0	0	0	
4. 事務手数料	3,338,000	3,200,000	138,000	事務委託手数料
5. 報 奨 金	2,660,000	2,600,000	60,000	大分労働局より
6. 加入勧奨推進費	45,000	40,000	5,000	事務組合連合会より
7. 繰 入 金	280,000	460,000	△ 180,000	一般会計より
合 計	53,163,000	51,550,000	1,613,000	

### 【支出の部】

(単位:円)

項 目	補正予算額	本年度予算額	比較増減	備 考
1. 保険料納付	46,440,000	45,200,000	1,240,000	確定・概算保険料
2. 一般拠出金納付	60,000	50,000	10,000	アスベスト健康被害救済金
3. 保険料還付金	340,000	0	340,000	
4. 繰 出 金	3,338,000	3,200,000	138,000	一般会計へ
1. 事務手数料	3,338,000	3,200,000	138,000	
5. 分 担 金	63,000	65,000	△ 2,000	
1. 県労働保険連合会	58,000	60,000	△ 2,000	
2. 日田地区協議会	5,000	5,000	0	
6. 人 件 費	2,500,000	2,500,000	0	担当職員人件費
7. 事 務 諸 費	132,000	215,000	△ 83,000	郵送料 他
8. 旅 費	15,000	40,000	△ 25,000	県理事会、研修会
9. 保 守 管 理 費	275,000	280,000	△ 5,000	パソコンソフト保守料 他
合 計	53,163,000	51,550,000	1,613,000	

## 2020年 事業概要

昨年のおが国では、「令和」という新しい元号となり祝賀ムードの中において、ラグビーワールドカップの開催で日本国中が盛り上がりを見たものの、消費税の増税や相次ぐ台風等の大規模自然災害での経済損失など、また年明けから中国で大流行した新型コロナウイルスの世界的な広がりをみせ、日本経済にとってマイナス影響が大きく及ぼされた一年でもあった。

新型コロナウイルスが世界中に拡大したことから景気回復へ期待された東京オリンピック・パラリンピックの開催も一年延期となった。さらに新型コロナウイルスの拡大・長期化が予想され、経済全体への景気の減退が懸念されている。政府が打ち出した緊急経済対策などによる中小企業支援もどこまで効果的なものとなるか危惧されている。

このような状況下において、地域総合経済団体である日田商工会議所としても、日田市の経済維持・発展のために、行政をはじめ地域住民や関係諸機関との連携を図りながら地域ぐるみで支援する体制を築き、「会員のための商工会議所」、「身近な商工会議所」、「なくてはならない商工会議所」として次の重点項目を基本方針とした事業活動を積極果敢に推進する。

### ◆2020年 スローガン

『外のエネルギーを取り込もう！』

### ◆2020年 重点方針

#### 1. 観光業と交流人口の拡大

日田市の人口が減少していく中、外部のエネルギーを市内に取り込むことが重要であり、多くの観光資源やコンテンツをフルに活用して観光客（域外需要）を呼び込む。

#### 2. 経営支援の充実、会員の利益に繋げる

最大のミッションは経済を元気にすることであり、経営に役立つ各種セミナーの開催やキャッシュレスの推進、補助金など様々な支援策を通じ、事業所の課題解決に取り組む。

#### 3. ITの活用

人手不足の中、ITの活用が重要な課題となっている。日田市と協働して立ち上げた「日田ふるさと市民制度」を活用し、市民をはじめ日田市外へ転出された方に対して情報発信を行う。

また、ホームページを活用し、事務処理の効率化を進める。

#### 4. 若い人と女性の活躍支援

商工会議所議員や会員事業所の若い方や女性の活躍支援を行う。また、女性会や青年部の皆さんの様々な活動に対しても支援を行う。

## 《重点方針実現のための方策》

### ◎重点方針 1. 観光業と交流人口の拡大

#### 【方策①】 観光振興対策の推進

今年、いよいよ東京オリンピック・パラリンピック開催年を迎えたものの、新型コロナウイルスの影響を受け、1年延期となったことから、いかに市内の魅力を発信し、外部のエネルギーを市内に取り込んでいけるかが課題となっています。

日田市には、歴史や文化、産業、自然など多くの地域資源・コンテンツが存在しています。ユネスコ無形文化遺産登録された日田祇園曳山行事をはじめ文化遺産などの活用や伝統ある町並みの整備保存など行い、付加価値の高い地域観光産業の創出を目指していきます。また、観光地の受け皿づくりとして、住民意識の高揚、観光客受け入れの環境整備促進などについて支援を行います。併せて、各業界・団体の会議や交流事業、スポーツ大会等を誘致するコンベンション事業や、現在行っている咸宜園の世界遺産登録に向けた取り組みなどの事業に対し協力支援するなど、行政や関係諸機関と連携を図りながら観光振興対策を推進していきます。

- ①日田祇園山鉾集団顔見世の週末開催に向けた取り組み（地域開発委員会・観光委員会）
- ②核となる観光施設「日田陣屋」復元のための機運醸成事業（小冊子の作成）（地域開発委員会）
- ③歴史文化遺産を活用した先進地視察の実施（地域開発委員会）
- ④日田地域の交通サービスに関する調査事業（交通サービス振興特別委員会）
- ⑤進撃の日田まちおこし会議の地域活性化への取り組み支援
- ⑥九州商工会議所連合会が設立した観光委員会や観光ネットワーク協議会への積極的な参加（観光委員会）
- ⑦咸宜園「世界遺産登録」に向けた取り組み及び日本遺産認定に伴う地域振興事業への支援（観光委員会）
- ⑧全国商工会議所観光振興大会への参加（観光委員会）
- ⑨関係機関に対する日田市誘客への取り組み
- ⑩まつりイベントの充実と積極的な参画

### ◎重点方針 2. 経営支援の充実、会員の利益に繋げる

#### 【方策①】 小規模企業への経営支援事業の推進

地域経済の活力向上と雇用の維持・創出を担っている小規模事業者の経営改善を推進するため、国・県並びに市及び関係機関と連携を図り、経営指導員等が中心となり経営支援事業を強力に推進します。また、感染拡大が続く新型コロナウイルス関連で業績への影響がある事業所に対して、関係機関と連携し対応します。

- ①新型コロナウイルス関連で業績に影響がある事業所への支援策の情報提供と特別相窓口を

設置し対応。

- ②大分県と締結した「大分県内におけるキャッシュレス決済の推進に関する協定書」に基づき会員事業所への導入支援
- ③事業継続力強化支援計画策定による災害対策及び経営支援の充実
- ④金融機関との懇談会の開催（金融税務委員会）
- ⑤日田ビジネスサポートセンターとの連携による経営指導の強化
- ⑥小規模企業経営者の高齢化などによる円滑な事業承継に対応するため、大分県事業引継ぎ支援センターとの連携による定例相談日の設置（商業振興特別委員会）
- ⑦経営発達支援計画等に基づく小規模企業の経営力向上支援
- ⑧小規模企業の継続的な事業発展のための諸施策や諸制度の啓蒙・普及・活用促進
- ⑨経営に関する知識や技術の習得及び金融、税制に関する講習会や研修会等の開催（金融税務委員会）
- ⑩関係機関との連携による創業相談及び創業講座の開催
- ⑪経営革新に対する支援や新技術・新商品開発、地域資源を活用した販路開拓・拡大等を円滑に推進するためミラサポ等の専門家派遣の活用
- ⑫消費税率引上げに伴う軽減税率導入に対する指導及び支援
- ⑬無担保・無保証人制度のマル経資金をはじめとする国・県・市の融資制度の利用促進
- ⑭相談指導の強化を図るため各地区移動相談所の開設や各種専門員による定例相談会の実施
- ⑮記帳能力向上のための指導や企業の経営管理・事務合理化のための記帳機械化の利用促進
- ⑯商店街活性化に関する事業への支援
- ⑰景気動向等の調査事業の充実
- ⑱日田市との連携による中小企業緊急経営相談所の継続設置
- ⑲職員の専門的指導能力向上のため、関係機関の研修会への積極的な参加

## 【方策②】 会員企業サービスの充実

会員企業の経営者及びその家族や従業員の福利厚生、健康促進を目的とした各種制度の普及と加入推進を図る。また、会員交流事業や共済加入者還元事業、従業員表彰制度の活用促進、セミナー等の情報提供を含め会員サービスの充実を図る。

- ①会員交流事業の実施（企画広報委員会）
- ②商工会議所創立80周年事業実施（総務財政委員会・企画広報委員会）
- ③商工従業員の永年勤続・優良従業員表彰の実施
- ④事業主（小規模企業共済制度・国民年金基金）や従業員（特定退職金共済制度・中小企業退職金共済制度）の退職金や経営セーフティ共済（倒産防止共済）制度等の普及推進
- ⑤会員事業所への生命共済制度の加入推進と加入者還元事業の実施
- ⑥会員事業所の業務災害補償プランの加入推進

- ⑦会員休業補償プランの加入推進
- ⑧P L 保険制度や個人情報漏えい保険制度に加えビジネス総合保険制度の普及推進
- ⑨貿易関係証明発行事業の推進
- ⑩容器包装リサイクル事業の推進
- ⑪最先端ガン診断装置「P E T」による検診の利用促進
- ⑫E T Cカード事業の推進

### ◎重点方針 3. I T の活用

#### 【方策①】地域産業の振興

日田市と連携して構築した『ふるさと市民制度』への登録を呼びかけ、日田市外に大勢いるバーチャル日田市民へ情報発信し、地場企業の広範囲な事業活動を展開し、販路開拓・拡大へ繋げていく。

- ①構築された日田ふるさと市民制度『ひたふる』への登録推進とバーチャル日田市民へのネットワークを活かした事業活動への取り組み（企画広報委員会）
- ②日田市移住者を対象とした地域振興調査の実施（地域開発委員会）
- ③日田市工業連合会の活動への支援
- ④日田材需要拡大事業の支援
- ⑤日田市中心企業振興基本条例に対する中小企業支援団体としての責務
- ⑥物産展の実施・支援
- ⑦交流プラザ日田（異業種交流事業）への協力支援

#### 【方策②】情報機能の充実・強化と情報の収集

情報化社会の変化に対応するため、情報機能の充実と強化を図るとともに、地域経済の動向を把握するため景気動向調査などを実施する。また、情報化委員会を中心に先進的な情報化事例の研究、諸情報の収集、セミナー等を実施する。

- ①情報化に関するセミナーの開催（情報化特別委員会）
- ②空き店舗情報の収集・発信
- ③L O B O（早期景気観測）調査の実施
- ④商工ニュースの紙面見直し検討と全戸配布の実施（企画広報委員会）
- ⑤ホームページの運用とL I N EやS M Sの利用推進（情報化特別委員会）
- ⑥ユーザー協会との連携

### ◎重点方針 4. 若い人と女性の活躍支援

#### 【方策①】元気企業及び行政機関、関係諸団体等との連携強化

日田市内の元気企業や行政機関をはじめ各界・各層の関係諸団体と緊密な連携を図るとともに、同一行政区内の日田地区商工会とも連携を密にし、日田地域経済活

力向上のため官民一体となった地域振興対策並びに活性化対策を積極的に推進する。

- ①常議員会での講話を通して元気企業との情報交換
- ②日田市振興懇談会の開催
- ③大分県議会議員、日田市議会議員並びに行政幹部との連携
- ④日田市医師会との連携
- ⑤記者クラブとの連携
- ⑥女性会並びに青年部との連携
- ⑦誘致企業等との連携
- ⑧各種業界団体等との連携
- ⑨新年互礼会の実施（企画広報委員会）

## 【方策②】組織強化と財政基盤の確立

日田商工会議所創立80周年を迎えるにあたり、組織率強化のための会員増強運動や、各種共済制度の加入推進に努めることで収入の増を図り、財政基盤の確立・強化を図る。

- ①会員増強の推進（総務財政委員会）
- ②アクサ生命との連携による会員事業所への各種共済制度の加入推進

## 【取り組むべき課題】

### 【課題①】意見・建議活動の推進

意見建議活動は、商工会議所の最も重要な使命の一つである。日本商工会議所、九州商工会議所連合会並びに大分県商工会議所連合会や近隣商工会との協調連携を一層強化して総合的意見建議活動を展開する。

また、部会や委員会活動を通し、中小企業対策の推進、交通体系等の整備、地域づくりの推進などさまざまな諸問題について協議検討を行い、適宜適切な政策提言活動を積極的に行う。

- ①「地産地消」「地業地商」「地産他消」の推進への提言
- ②林業・木材産業の振興への提言
- ③景気対策や経済活性化対策への提言
- ④中津日田地域高規格道路の早期整備促進への提言
- ⑤国・県道の整備促進と国道212号線の早期整備促進への提言
- ⑥都市計画道路並びに生活関連道路の整備促進、改善への提言
- ⑦観光振興や街づくり対策への提言
- ⑧企業誘致の推進への提言
- ⑨局地的豪雨による内水氾濫対策への提言

## 【課題②】 中心市街地活性化の推進

中心市街地活性化のため、行政や市民、関係諸機関と連携し、商店街連合会や各商店街の事業活動に対し積極的な支援を行う。また、事業承継調査結果から見えてきた後継者問題の解決にむけた取り組みや街づくりに係る提言を行うなど魅力的な商店街づくりを推進する。

- ①商店街空き店舗情報の発信によるテナント誘致促進
- ②商店街連合会や商店街の事業活動への支援
- ③地域活性化に向けた検討・協議（商業振興特別委員会）
- ④まちづくり会議における提言
- ⑤商店街活性化・賑わい拠点づくりの為に先進地視察の実施（商業振興特別委員会）
- ⑥商店街空き店舗調査事業の実施

## 【課題③】 人材育成対策の推進

産業界における人材育成を促進するとともに、企業後継者の育成にも努める。また、各種技能・技術の向上を図るための各種技能検定試験、各種講習会の実施、日田QC研究会の活動や技能大会を支援し、従業員の資質向上を促進する。

- ①新入従業員研修会の開催
- ②経済セミナーや経営講習会等の開催
- ③珠算、簿記、リテールマーケティング（販売士）、福祉住環境コーディネーター、カラーコーディネーター等各種検定試験の実施とネット検定試験の推進
- ④日田地域技能士会開催の技能大会への支援
- ⑤日田QC研究会への支援
- ⑥商工会議所女性会、商工会議所青年部の育成

## 【課題④】 雇用対策の推進と労働環境整備の促進

企業誘致や産業の育成、地元企業の雇用促進等により雇用機会の創出を図り、若者が安心して就業し地域に定住する環境整備を促進する。昨今、深刻化する人手不足の解消に向け、新たな手法によるキャリア教育の取り組みを通じて人材の確保・定着にむけて産学官が連携し推進する。働き方改革や健康経営の推進などにより職場環境を改善し、魅力ある職場づくりへの取り組みを行う。また、引き続きジョブカフェおおいた事業において職業紹介事業による若年者の就業支援や、雇用機会増大への取り組みを行うなど、雇用創出に向け関係団体と連携し、雇用の安定に一層の充実と促進を図る。

- ①日田地区雇用協議会への支援
- ②ひたふるしごと版を活用した地元企業の雇用対策の推進
- ③「ひた・くす合同企業説明会」や「企業合同面談交流会」の開催

- ④労働力確保のための交流事業の実施（工業建設振興特別委員会）
- ⑤ハローワークとの連携による雇用の促進
- ⑥ジョブカフェおおいた職業紹介事業許可取得に伴う事業の効率化
- ⑦人手不足対策に向けた労務セミナー（外国人技能活用）の開催（労務委員会）
- ⑧定年延長や再雇用制度による高年齢者の雇用安定の推進
- ⑨障がい者雇用団体との連携による雇用の推進（労務委員会）

**【課題⑤】 地域間交流の推進**

関係諸機関との連携を密にし、広域経済圏の商工業発展と併せて地域間交流の促進に努め、地域経済の活性化を図る。

- ①中九州広域商工振興連絡協議会との連携
- ②日田地区商工会との連携

# 令和2年度 各委員会事業並びに予算

委員会名	事業名	2年度
総務財政委員会	視察研修事業(他会議所との意見交換会の実施)事業運営、商工会館etc.	100,000
	財政基盤強化事業(年2回会員増強キャンペーンの実施)	200,000
企画広報委員会	会員交流会事業(会員事業還元ツアー等)	1,000,000
	新年互礼会事業	500,000
	商工ニュース作成事業(年6回全戸配布)	2,100,000
	バーチャル日田市ふるさと市民計画推進事業	200,000
	議員視察研修事業(事業予算一議員親睦会)	0
地域開発委員会	地域振興事業(日田祇園集団顔見世の週末開催へ向けた取組み) (観光委員会との共同事業)	0
	日田陣屋復元のための機運醸成事業(小冊子の作成)	100,000
	史跡復元視察研修(長崎歴史博物館)	150,000
	地域振興事業(日田市移住者を対象としたアンケート調査の実施)	50,000
労務委員会	講習会事業(外国人技能制度セミナー【受入事業所からの事例発表】)	80,000
	障がい者雇用関係機関との連携事業	0
金融・税務委員会	セミナー開催事業(経営者のビジネススキルアップをはかる)	200,000
	金融懇談会事業(市内金融団との懇談会開催)	50,000
観光委員会	観光振興研修事業(全国商工会議所観光振興那覇大会への参加)	600,000
	地域振興事業(日田祇園集団顔見世の週末開催へ向けた取組み) (地域開発委員会との共同事業)	300,000
	九商連観光委員会・県商連観光ネットワーク協議会との連携事業	0
	日田市日本遺産活性化懇話会との連携事業	0
商業振興特別委員会	大分県事業引継ぎ支援センターと連携した相談会事業	0
	先進地視察事業(商業活性化・賑わい拠点づくりをテーマ)	200,000
	地域活性化検討委員会事業(中心市街地等活性化の検討・協議)	0
工業建設振興特別委員会	労働力確保のための交流事業	200,000
	①市内高等学校教員・生徒保護者との意見交換会の開催	
	②ジョブカフェ・工業連・行政連携での地場企業支援事業の実施	
交通サービス振興特別委員会	日田地域の交通サービスに関する調査事業(市内循環バス検証)	100,000
情報化特別委員会	日田商工会議所ホームページ運用事業	0
	情報化に関するセミナー・講習会事業	100,000
	LINE・SNSの活用推進事業(連絡網の構築)	0
総合計		6,230,000

## 定款改正(案)について

### ①第10条(会員の資格) 第3項第1号および第2号

(変更理由) 『成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案』が可決され、令和元年6月14日に公布されたことにより、商工会議所法が改正されるとともに、商工会議所法施行規則の一部改正に伴うもの。

旧	新
<p>(会員の資格)</p> <p>第10条</p> <p>本商工会議所の地区内に引き続き6月以上営業所、事務所、工場又は事業場(以下「営業所等」という。)を有する商工業者は、本商工会議所の会員となることができる。ただし、次に掲げるものであって、常議員会の承認を得た場合は、本商工会議所の会員となることができる。</p> <p>(1)本商工会議所の地区内で事業活動を行う次に掲げる団体</p> <p>中省略</p> <p>3 次の各号の1に該当する者は、会員となることができない。</p> <p>(1)成年被後見人又は被保佐人</p> <p>(2)破産者で復権を得ない者</p> <p>(3)禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終るまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p>	<p>(会員の資格)</p> <p>第10条</p> <p>本商工会議所の地区内に引き続き6月以上営業所、事務所、工場又は事業場(以下「営業所等」という。)を有する商工業者は、本商工会議所の会員となることができる。ただし、次に掲げるものであって、常議員会の承認を得た場合は、本商工会議所の会員となることができる。</p> <p>(1)本商工会議所の地区内で事業活動を行う次に掲げる団体</p> <p>中省略</p> <p>3 次の各号の1に該当する者は、会員となることができない。</p> <p><u>(1)心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として経済産業省令で定める者</u></p> <p><u>(2)破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</u></p> <p>(3)禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終るまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p>
	<p>附則</p> <p>(実施の時期)</p> <p>第10条(会員の資格)の改正は、令和元年12月14日から実施する。</p>

# 日田商工会議所日田中小企業相談所設置規則の改正(案)について

(改正理由) 経営支援員の設置に伴うもの

## ◎経営支援員設置に伴う規則の改正(案)

旧	新
<p>第 6 条 (職 員)</p> <p>相談所に次の職員を置く。</p> <p>相談所長 課長 係長 経営指導員 補助員 記帳専任職員 記帳指導職員</p> <p>第 7 条 (職 務)</p> <p>相談所長は上司の命を受け、相談所の業務を総括する。</p> <p>2 課長は相談所長を補佐しその指示により所属課の事務を掌理する。</p> <p>3 係長は、上司の指揮を受け、所属係の事務を掌理する。</p> <p>4 経営指導員は上司の命を受け、相談指導その他経営改善普及に関する業務に従事する。</p> <p>5 補助員は上司の命を受け、庶務・経理に従事する。</p> <p>6 記帳専任職員および記帳指導職員は上司の命を受け、小規模事業者の記帳指導に従事する。</p>	<p>第 6 条 (職 員)</p> <p>相談所に次の職員を置く。</p> <p>相談所長 課長 係長 経営指導員 <b>経営支援員</b> 記帳指導職員</p> <p>第 7 条 (職 務)</p> <p>相談所長は上司の命を受け、相談所の業務を総括する。</p> <p>2 課長は相談所長を補佐しその指示により所属課の事務を掌理する。</p> <p>3 係長は、上司の指揮を受け、所属係の事務を掌理する。</p> <p>4 経営指導員は上司の命を受け、相談指導その他経営改善普及に関する業務に従事する。</p> <p>5 <b>経営支援員</b>は上司の命を受け、庶務・経理及び軽度な経営指導を行う。</p> <p>6 記帳指導職員は上司の命を受け、小規模事業者の記帳指導に従事する。</p>
	<p>附則</p> <p>(実施の時期)</p> <p>第6条及び第7の改正は、令和2年 4月 1日 から実施する。</p>

## 規約の改正について

### 日田商工会議所労働保険事務組合事務処理規約

**改正内容** マイナンバー及び特定個人情報に関する条文を追加。

(新)

#### 第8章 特定個人情報の保護

(特定個人情報保護の徹底)

第26条 委託組合員及びその使用労働者に係る本事務組合が保有するマイナンバー及び特定個人情報（以下「特定個人情報」という。）の漏えい・滅失又はき損等を防止するため、特定個人情報の保護を徹底しなければならない。特定個人情報保護の徹底を図るために必要な事項は、会頭が別に定める。

附則

第8章 特定個人情報保護の規定は、令和 2年 4月 1日より実施する。

## 令和2年度 一般会計収支予算書（案）

令和2年4月 1日から  
令和3年3月31日まで

日 田 商 工 会 議 所

### 収入の部

勘 定 科 目		R2年度予算額	R1年度予算額	R1年度予算額 との比較	H30年度決算額	H30年度決算額 との比較	備 考
款	項 目						
1. 会費		円	円	円	円	円	
		26,470,000	26,690,000	△ 220,000	26,650,000	△ 180,000	
	1. 会費	21,000,000	21,000,000	0	20,960,000	40,000	
	2. 特別会費	5,470,000	5,690,000	△ 220,000	5,690,000	△ 220,000	2号・3号議員、テナント
2. 特別負担金		4,130,000	4,130,000	0	4,040,000	90,000	
	1. 特別負担金	4,130,000	4,130,000	0	4,040,000	90,000	役員負担金
3. 事業収入		38,420,000	37,220,000	1,200,000	37,198,930	1,221,070	
	1. 検定収入	830,000	810,000	20,000	843,488	△ 13,488	珠算、簿記、販売士他
	2. 会員共済その他	24,500,000	23,400,000	1,100,000	24,305,983	194,017	生命共済、大型医療、その他
	3. 特定退職金事業	1,980,000	1,920,000	60,000	0	1,980,000	特定退職金共済
	4. 手数料	4,900,000	4,510,000	390,000	5,235,905	△ 335,905	労働保険手数料他
	5. 使用料	5,340,000	5,710,000	△ 370,000	5,984,874	△ 644,874	貸室、貸会場他
	6. 広告料	870,000	870,000	0	828,680	41,320	商エニユース広告料
4. 交付金		4,105,000	4,105,000	0	4,105,000	0	
	1. 補助金	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	0	市補助金
	2. 助成金等	105,000	105,000	0	105,000	0	景気動向調査負担金
5. 雑収入		825,000	825,000	0	951,981	△ 126,981	
	1. 預金利息	5,000	5,000	0	482	4,518	
	2. 雑収入	820,000	820,000	0	951,499	△ 131,499	ジョブカフェ他
6. 繰入金		0	1,500,000	△ 1,500,000	0	0	
	1. 運営資金積立金 繰入金	0	1,500,000	△ 1,500,000	0	0	
7. 繰越金		3,200,000	4,802,371	△ 1,602,371	3,635,873	△ 435,873	
	1. 繰越金	3,200,000	4,802,371	△ 1,602,371	3,635,873	△ 435,873	前年度より
合 計		77,150,000	79,272,371	△ 2,122,371	76,581,784	568,216	

支出の部

勘定科目		R2年度予算額	R1年度予算額	R1年度予算額との比較	H30年度決算額	H30年度決算額との比較	備考
款	項目						
<b>1. 事業費</b>		円 <b>18,040,000</b>	円 <b>16,210,000</b>	円 <b>1,830,000</b>	円 <b>11,577,034</b>	円 <b>6,462,966</b>	
	<b>1. 事業費</b>	<b>18,040,000</b>	<b>16,210,000</b>	<b>1,830,000</b>	<b>11,577,034</b>	<b>6,462,966</b>	
	1. 商業振興費	900,000	900,000	0	582,000	318,000	市商連. 他
	2. 工業振興費	1,840,000	1,840,000	0	1,776,220	63,780	木工. 製材. 建設他
	3. 観光交通振興費	1,650,000	1,650,000	0	1,480,750	169,250	まつり. 観光協会. 他
	4. 金融税務対策費	100,000	100,000	0	100,000	0	
	5. 労務対策費	520,000	520,000	0	520,000	0	商工祭. 雇用協議会
	6. 調査広報費	740,000	690,000	50,000	391,078	348,922	日商ニュース. 他
	7. 検定事業費	450,000	450,000	0	383,465	66,535	珠算. 簿記. 販売士他
	8. 80周年記念事業費	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000	
	9. 地域振興事業費	1,150,000	1,400,000	△ 250,000	836,129	313,871	
	10. 委員会部会事業費	6,730,000	6,700,000	30,000	4,369,412	2,360,588	
	11. 各種共済事業費	1,280,000	1,280,000	0	0	1,280,000	共済事業他
	12. その他の事業費	680,000	680,000	0	1,137,980	△ 457,980	QC研. 交流プラザ 他
<b>2. 管理費</b>		<b>51,470,000</b>	<b>53,420,000</b>	<b>△ 1,950,000</b>	<b>28,729,383</b>	<b>22,740,617</b>	
	<b>1. 給与費</b>	<b>23,250,000</b>	<b>25,750,000</b>	<b>△ 2,500,000</b>	<b>10,228,589</b>	<b>13,021,411</b>	
	1. 俸給	14,850,000	16,600,000	△ 1,750,000	5,763,800	9,086,200	
	2. 諸手当	2,200,000	2,330,000	△ 130,000	1,308,079	891,921	
	3. 賞与	6,200,000	6,820,000	△ 620,000	3,156,710	3,043,290	
	<b>2. 福利厚生費</b>	<b>5,370,000</b>	<b>5,760,000</b>	<b>△ 390,000</b>	<b>3,173,668</b>	<b>2,196,332</b>	
	1. 福利厚生費	5,370,000	5,760,000	△ 390,000	3,173,668	2,196,332	社会保険料他
	<b>3. 旅費交通費</b>	<b>2,000,000</b>	<b>1,840,000</b>	<b>160,000</b>	<b>1,162,096</b>	<b>837,904</b>	
	1. 旅費	1,200,000	1,200,000	0	570,470	629,530	
	2. 交通費	800,000	640,000	160,000	591,626	208,374	
	<b>4. 事務費</b>	<b>8,290,000</b>	<b>9,490,000</b>	<b>△ 1,200,000</b>	<b>7,824,690</b>	<b>465,310</b>	
	1. 通信運搬費	520,000	520,000	0	448,975	71,025	
	2. 什器備品費	100,000	100,000	0	334,238	△ 234,238	
	3. 消耗品費	630,000	630,000	0	576,030	53,970	
	4. 図書費	290,000	290,000	0	275,860	14,140	
	5. 印刷費	450,000	450,000	0	440,586	9,414	
	6. 水道光熱費	1,910,000	1,920,000	△ 10,000	1,896,650	13,350	
	7. 修繕費	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	963,965	36,035	
	8. 保守料	890,000	880,000	10,000	711,449	178,551	
	9. 清掃料	670,000	650,000	20,000	632,092	37,908	
	10. 保険料	220,000	210,000	10,000	206,540	13,460	
	11. 選挙事務費	0	800,000	△ 800,000	0	0	
	12. 事務諸費	1,610,000	1,540,000	70,000	1,338,305	271,695	リース料他

勘定科目		R2年度予算額	R1年度予算額	R1年度予算額との比較	H30年度決算額	H30年度決算額との比較	備考
款	項目						
		円	円	円	円	円	
	<b>5. 会議費</b>	<b>3,360,000</b>	<b>3,580,000</b>	<b>△ 220,000</b>	<b>2,079,668</b>	<b>1,280,332</b>	
	1. 議員総会費	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	821,570	178,430	
	2. 常議会費	500,000	700,000	△ 200,000	379,460	120,540	
	3. 部会委員会費	800,000	320,000	480,000	180,576	619,424	
	4. その他の会議費	1,060,000	1,060,000	0	698,062	361,938	
	<b>6. 渉外費</b>	<b>1,300,000</b>	<b>1,300,000</b>	<b>0</b>	<b>1,169,502</b>	<b>130,498</b>	
	1. 渉外費	1,300,000	1,300,000	0	1,169,502	130,498	
	<b>7. 公課分担金</b>	<b>7,900,000</b>	<b>5,700,000</b>	<b>2,200,000</b>	<b>3,091,170</b>	<b>4,808,830</b>	
	1. 公課	5,700,000	3,500,000	2,200,000	975,691	4,724,309	
	2. 分担金	2,200,000	2,200,000	0	2,115,479	84,521	
<b>3. 繰出金</b>		<b>6,100,000</b>	<b>5,660,000</b>	<b>440,000</b>	<b>31,472,996</b>	<b>△ 25,372,996</b>	
	<b>1. 中小企業相談所 特別会計繰出金</b>	<b>4,500,000</b>	<b>4,000,000</b>	<b>500,000</b>	<b>3,000,000</b>	<b>1,500,000</b>	
	1. 中小企業相談所 特別会計繰出金	4,500,000	4,000,000	500,000	3,000,000	1,500,000	
	<b>2. 法定台帳関係費 特別会計繰出金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>719,968</b>	<b>△ 719,968</b>	
	1. 法定台帳関係費 特別会計繰出金	0	0	0	719,968	△ 719,968	
	<b>3. 特定退職金 特別会計繰出金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8,733,021</b>	<b>△ 8,733,021</b>	
	1. 特定退職金 特別会計繰出金	0	0	0	8,733,021	△ 8,733,021	
	<b>4. 労働保険事務組合 特別会計繰出金</b>	<b>400,000</b>	<b>460,000</b>	<b>△ 60,000</b>	<b>290,007</b>	<b>109,993</b>	
	1. 労働保険事務組合 特別会計繰出金	400,000	460,000	△ 60,000	290,007	109,993	
	<b>5. 運営資金積立金 特別会計繰出金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>17,730,000</b>	<b>△ 17,730,000</b>	
	1. 運営資金積立金 特別会計繰出金	0	0	0	17,730,000	△ 17,730,000	
	<b>6. 退職給与資金積立金 特別会計繰出金</b>	<b>1,200,000</b>	<b>1,200,000</b>	<b>0</b>	<b>1,000,000</b>	<b>200,000</b>	
	1. 退職給与資金積立金 特別会計繰出金	1,200,000	1,200,000	0	1,000,000	200,000	
<b>4. 予備費</b>		<b>1,540,000</b>	<b>3,982,371</b>	<b>△ 2,442,371</b>	<b>4,802,371</b>	<b>△ 3,262,371</b>	
	<b>1. 予備費</b>	<b>1,540,000</b>	<b>3,982,371</b>	<b>△ 2,442,371</b>	<b>4,802,371</b>	<b>△ 3,262,371</b>	
	1. 予備費	1,540,000	3,982,371	△ 2,442,371	4,802,371 (繰越金)	△ 3,262,371	
	<b>合 計</b>	<b>77,150,000</b>	<b>79,272,371</b>	<b>△ 2,122,371</b>	<b>76,581,784</b>	<b>568,216</b>	

令和2年度 日田中小企業相談所収支予算書(案)

令和 2年 4月 1日

令和 3年 3月31日

日田商工会議所

(単位:円)

1. 収入の部

科 目		令和2年度	令和元年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度	備考
分 類	細 分 類	予算額	予算額	予算との比較	決算額	決算額との比較	
1. 経常収入		円 55,500,000	円 54,400,000	円 1,100,000	円 53,561,340	円 1,938,660	
	1. 一般会計繰入金	4,500,000	4,000,000	500,000	3,000,000	1,500,000	繰入金
	2. 県補助金	48,000,000	47,400,000	600,000	47,480,000	520,000	
	3. 市補助金	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0	
	4. 商工連補助金			0	81,340	△ 81,340	
2. 手数料収入		4,800,000	4,800,000	0	5,030,613	△ 230,613	
	1. 手数料収入	4,800,000	4,800,000	0	5,030,613	△ 230,613	決算料、小規模、倒産防止
3. 雑収入		230,000	230,000	0	273,741	△ 43,741	
	1. 雑収入	230,000	230,000	0	273,741	△ 43,741	
4. 前期繰越 剰余金		2,000,000	2,306,998	△ 306,998	2,738,057	△ 738,057	
	1. 前期繰越剰余金	2,000,000	2,306,998	△ 306,998	2,738,057	△ 738,057	
合 計		62,530,000	61,736,998	793,002	61,603,751	926,249	

2. 支出の部

(単位:円)

科 目		令和2年度	令和元年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度	備考
分 類	細 分 類	予算額	予算額	予算との比較	決算額	決算額との比較	
1. 経営支援 事業費		円 61,317,000	円 60,828,000	円 489,000	円 58,918,443	円 2,398,557	
	1. 補助対象職員等の設置費	55,567,000	55,008,000	559,000	53,620,044	1,946,956	
	(1) 給料	26,340,000	25,860,000	480,000	25,360,200	979,800	
	(2) 諸手当	3,547,000	3,853,000	△ 306,000	3,640,779	△ 93,779	扶養、通勤、住居
	(3) 期末手当	10,400,000	10,180,000	220,000	9,866,874	533,126	賞与
	(4) 福利厚生費	6,480,000	6,330,000	150,000	6,110,472	369,528	社保
	(5) 事務局長設置費	4,950,000	4,935,000	15,000	4,920,000	30,000	
	(6) 記帳指導員等設置費	3,850,000	3,850,000	0	3,721,719	128,281	
	2. 指導事業費	5,390,000	5,520,000	△ 130,000	4,974,621	415,379	
	(1) 旅費	600,000	730,000	△ 130,000	629,640	△ 29,640	
	指導旅費	300,000	300,000	0	285,580	14,420	連絡会議、説明会
	研修会出席旅費	300,000	350,000	△ 50,000	344,060	△ 44,060	指導員研修
	直面問題出席旅費	0	80,000	△ 80,000	0	0	
	(2) 事務費	1,260,000	1,260,000	0	1,030,272	229,728	
	指導事務費	1,150,000	1,150,000	0	924,522	225,478	通信費、消耗品
	調査研究費	110,000	110,000	0	105,750	4,250	書籍等購入
	(3) 福利環境整備費	2,100,000	2,100,000	0	2,100,000	0	退職積立金
	(4) 講習会等開催費	1,250,000	1,250,000	0	1,034,709	215,291	新入社員研修、簿記講座
	(5) 特別研究指導費	180,000	180,000	0	180,000	0	
	3. 資質向上対策事業費	60,000	0	60,000	0	60,000	
	4. 小規模事業施策普及費	100,000	100,000	0	42,438	57,562	パンフ等作成
	5. 次世代地域活性化事業費	200,000	200,000	0	281,340	△ 81,340	
	(1) 青年部活動費	100,000	100,000	0	181,340	△ 81,340	
	(2) 女性部活動費	100,000	100,000	0	100,000	0	
2. 管理費		1,213,000	908,998	304,002	2,685,308	△ 1,472,308	
	1. 一般事業費	200,000	160,000	40,000	127,200	72,800	会議等参加費他
	2. 渉外費	60,000	100,000	△ 40,000	44,110	15,890	
	3. 福利厚生費	210,000	210,000	0	207,000	3,000	慶弔サービス他
	4. 予備費	743,000	438,998	304,002	2,306,998 (繰越金)	△ 1,563,998	
合 計		62,530,000	61,736,998	793,002	61,603,751	926,249	

## 令和2年度 労働保険事務組合特別会計収支予算書(案)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 )

### 【収入の部】

(単位:円)

項 目	2020年度 予算額	2019年度 予算額	2019年度 予算額との比較	2018年度 決算額	2018年度 決算額との比較	備 考
1. 保 険 料 預 り 金	48,500,000	45,200,000	3,300,000	45,114,451	3,385,549	確定・概算保険料
2. 一 般 抛 出 金 預 り 金	60,000	50,000	10,000	56,726	3,274	アスベスト健康被害救済金
3. 還 付 保 険 料 預 り 金				1,144	△ 1,144	還付不能額
4. 事 務 手 数 料	3,200,000	3,200,000	0	3,345,840	△ 145,840	事務委託手数料
5. 報 奨 金	2,600,000	2,600,000	0	2,681,400	△ 81,400	大分労働局より
6. 加 入 勧 奨 推 進 費	40,000	40,000	0	22,032	17,968	事務組合連合会より
7. 繰 入 金	400,000	460,000	△ 60,000	290,007	109,993	一般会計より
合 計	54,800,000	51,550,000	3,250,000	51,511,600	3,288,400	

### 【支出の部】

(単位:円)

項 目	2020年度 予算額	2019年度 予算額	2019年度 予算額との比較	2018年度 決算額	2018年度 決算額との比較	備 考
1. 保 険 料 納 付	48,500,000	45,200,000	3,300,000	44,460,810	4,039,190	確定・概算保険料
2. 一 般 抛 出 金 納 付	60,000	50,000	10,000	56,726	3,274	アスベスト健康被害救済金
3. 保 険 料 還 付 金	0	0	0	653,641	△ 653,641	
4. 繰 出 金	3,200,000	3,200,000	0	3,346,984	△ 146,984	一般会計へ
1. 事 務 手 数 料	3,200,000	3,200,000	0	3,345,840	△ 145,840	
2. 還 付 保 険 料 預 り 金				1,144	△ 1,144	
5. 分 担 金	65,000	65,000	0	62,300	2,700	
1. 県労働保険連合会	60,000	60,000	0	57,300	2,700	
2. 日田地区協議会	5,000	5,000	0	5,000	0	
6. 人 件 費	2,500,000	2,500,000	0	2,500,000	0	担当職員人件費
7. 事 務 諸 費	155,000	215,000	△ 60,000	125,499	29,501	郵送料、特定記録郵便代 他
8. 旅 費	40,000	40,000	0	38,880	1,120	県理事会、研修会
9. 保 守 管 理 費	280,000	280,000	0	266,760	13,240	パソコンソフト保守料 他
合 計	54,800,000	51,550,000	3,250,000	51,511,600	3,288,400	

## ◇ 会員入脱会状況 ◇

(R2年3月31日 現在)

	法人件数	個人件数	合計件数	組織率(%)
<b>30年度末</b>	<b>918</b>	<b>828</b>	<b>1,746</b>	<b>54.38%</b>
前月(2月末)迄の件数	<b>901</b>	<b>811</b>	<b>1,712</b>	<b>53.32%</b>
3月の入会	0	0	0	
3月の脱会	3	8	11	
3月の変更	0	0		
<b>R1年度 入会累計</b>	<b>7</b>	<b>17</b>	<b>24</b>	
<b>R1年度 脱会累計</b>	<b>30</b>	<b>39</b>	<b>69</b>	
R1年度 変更累計	3	-3		
<b>現在加入件数</b>	<b>898</b>	<b>803</b>	<b>1,701</b>	<b>52.97%</b>

☆組織率＝会員数÷商工業者数 3,211

脱会要因	累計
①廃業・倒産	61
②経営不振・経費削減	4
③その他	4
合 計	69